

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 荻原 茂

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 常務取締役 熊澤 幹男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 常務取締役 熊澤 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
名港海運株式会社 東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目2番1号
ダイヤ八重洲口ビル5階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	40,501,921	43,051,908	54,120,871
経常利益	(千円)	3,004,988	4,078,256	4,141,704
四半期(当期)純利益	(千円)	1,747,366	2,177,725	2,656,266
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	690,106	992,861	1,574,468
純資産額	(千円)	61,870,722	63,180,903	62,703,295
総資産額	(千円)	79,106,829	77,296,527	79,722,932
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	57.35	71.96	87.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.41	78.86	75.84

回次		第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.64	19.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第88期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の景気の減速から持ち直しの動きがみられるものの、欧州の財政・金融不安、円高の進行等により依然先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、前年同期と比べ、輸出貨物は震災直後に取扱が一時減少しましたが、後半にかけては徐々に回復に向かい、輸入貨物においては取扱が増加となりました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は自動車部品、工作機械等の取扱が増加となり、輸入貨物も食糧、非鉄金属等の取扱が増加となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、430億51百万円と前年同期と比べ25億49百万円（6.3%）の増収となりました。

営業利益は、26億51百万円と前年同期と比べ9億90百万円（59.7%）の増益となりました。

経常利益は、40億78百万円と前年同期と比べ10億73百万円（35.7%）の増益となりました。

四半期純利益は、21億77百万円と前年同期と比べ4億30百万円（24.6%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

港湾運送およびその関連

（港湾運送部門）

当部門は、コンテナ船のターミナル関連業務に加えて、在来船・自動車船業務が増加したことにより、船内作業および沿岸作業ともに増加となりました。

売上高といたしましては、272億81百万円と前年同期と比べ17億29百万円（6.8%）の増収となりました。

（倉庫保管部門）

当部門は、輸出入貨物が増加したことにより、国内保管貨物、海外倉庫保管貨物ともに取扱が増加となりました。

売上高といたしましては、38億57百万円と前年同期と比べ1億42百万円（3.8%）の増収となりました。

（陸上運送部門）

当部門は、輸出入貨物が増加したことにより、コンテナ輸送および国内貨物輸送ともに増加となりました。

売上高といたしましては、71億円と前年同期と比べ3億25百万円（4.8%）の増収となりました。

（航空貨物運送部門）

当部門は、輸入貨物の取扱は減少となりましたが、輸出貨物は自動車関連部品が好調に推移し、取扱は増加となりました。

売上高といたしましては、22億74百万円と前年同期と比べ1億8百万円（5.0%）の増収となりました。

（その他の部門）

当部門は、梱包作業、内航海上運送等すべての作業が増加となりました。

売上高といたしましては、20億62百万円と前年同期と比べ2億2百万円（10.9%）の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、425億75百万円と前年同期と比べ25億8百万円（6.3%）の増収、セグメント利益（営業利益）は23億29百万円と前年同期と比べ9億70百万円（71.4%）の増益となりました。

賃貸

当事業は、新たに土地活用による賃貸物件が増えたことにより、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、4億75百万円と前年同期と比べ41百万円（9.5%）の増収、セグメント利益（営業利益）は3億15百万円と前年同期と比べ21百万円（7.2%）の増益となりました。

（2）財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて76百万円増加し、252億70百万円（前連結会計年度末比0.3%増）となりました。これは、売上高の増加により受取手形及び売掛金が5億18百万円増加した一方で、賞与の支給等による繰延税金資産の減少が5億円あったことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて25億3百万円減少し、520億26百万円（前連結会計年度末比4.6%減）となりました。これは、株式時価の下落等により投資有価証券が22億53百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて24億26百万円減少し、772億96百万円（前連結会計年度末比3.0%減）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18億円減少し、73億96百万円（前連結会計年度末比19.6%減）となりました。これは、法人税等の支払いにより未払法人税等が8億90百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11億3百万円減少し、67億18百万円（前連結会計年度末比14.1%減）となりました。これは、主として負ののれんの償却による減少が10億33百万円あったことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億77百万円増加し、631億80百万円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。これは、主として利益剰余金が17億98百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が10億33百万円減少したことなどによります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国の力強い経済成長が期待される一方、欧州の財政・金融不安等による世界経済の悪化が懸念され、不安定な状況が継続すると予想されます。わが国におきましても、円高の進行をはじめ、雇用環境の悪化、株式市場の低迷等により、厳しい状況が継続するものと思われま

す。このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、営業力の強化による取扱貨物量確保とともに、物流の合理化・省力化を推進し、諸経費の節減に努めることにより、企業収益の安定化に努力する所存であります。

（6）経営者の問題認識と今度の方針について

当社グループの経営陣は、事業における、経済状況・海外事業・自然災害・法令遵守・情報漏洩などの諸リスクや、当社グループが営んでいる海・陸・空にわたる総合物流業務が、公共的使命であることを認識し、常にサービスの向上に努めております。

当社グループといたしましては、今後におきましても、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり、すべてのステークホルダーに報い、併せて、名古屋港全体の発展に寄与する所存であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	33,006,204	33,006,204		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		33,006,204		2,350,704		1,273,431

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,747,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,010,000	30,010	
単元未満株式	普通株式 249,204		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		30,010	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	2,747,000		2,747,000	8.32
計		2,747,000		2,747,000	8.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,074,721	12,079,436
受取手形及び売掛金	9,821,857	10,340,594
有価証券	119,123	119,198
繰延税金資産	920,483	419,787
未収還付法人税等	22,039	99,695
その他	2,274,419	2,247,551
貸倒引当金	39,285	36,176
流動資産合計	25,193,361	25,270,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,921,465	36,149,806
減価償却累計額	22,309,708	23,324,933
建物及び構築物（純額）	13,611,757	12,824,872
機械装置及び運搬具	11,513,141	11,706,266
減価償却累計額	9,806,549	10,064,919
機械装置及び運搬具（純額）	1,706,592	1,641,346
土地	20,813,422	20,812,542
リース資産	194,307	243,077
減価償却累計額	59,003	81,794
リース資産（純額）	135,304	161,282
建設仮勘定	110,347	156,170
その他	867,958	863,114
減価償却累計額	740,159	748,259
その他（純額）	127,799	114,854
有形固定資産合計	36,505,222	35,711,069
無形固定資産	922,908	875,095
投資その他の資産		
投資有価証券	13,759,382	11,505,884
長期貸付金	706,828	629,584
繰延税金資産	778,385	1,546,205
その他	2,071,294	1,981,396
貸倒引当金	214,451	222,795
投資その他の資産合計	17,101,440	15,440,276
固定資産合計	54,529,571	52,026,441
資産合計	79,722,932	77,296,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,791,062	3,673,608
短期借入金	1,200,000	700,000
リース債務	77,767	87,127
未払法人税等	1,031,604	141,244
賞与引当金	1,423,961	740,932
その他	1,673,143	2,053,837
流動負債合計	9,197,539	7,396,751
固定負債		
リース債務	213,251	201,126
繰延税金負債	12,933	11,465
退職給付引当金	4,587,330	4,667,584
役員退職慰労引当金	6,890	8,509
資産除去債務	415,783	420,362
未払役員退職慰労金	643,375	505,700
負ののれん	1,810,963	777,675
その他	131,568	126,450
固定負債合計	7,822,097	6,718,873
負債合計	17,019,636	14,115,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,283	1,601,316
利益剰余金	57,097,539	58,896,108
自己株式	1,815,172	1,909,753
株主資本合計	59,234,355	60,938,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,285,803	2,252,297
為替換算調整勘定	2,058,617	2,236,158
その他の包括利益累計額合計	1,227,186	16,139
少数株主持分	2,241,753	2,226,387
純資産合計	62,703,295	63,180,903
負債純資産合計	79,722,932	77,296,527

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	40,501,921	43,051,908
売上原価	31,954,218	33,537,252
売上総利益	8,547,703	9,514,655
販売費及び一般管理費	6,886,705	6,862,785
営業利益	1,660,998	2,651,869
営業外収益		
受取利息	21,764	14,652
受取配当金	233,883	265,509
負ののれん償却額	1,033,834	1,033,288
持分法による投資利益	53,144	35,210
その他	139,929	139,044
営業外収益合計	1,482,556	1,487,705
営業外費用		
支払利息	14,691	2,748
投資事業組合運用損	603	244
為替差損	113,188	39,385
その他	10,084	18,939
営業外費用合計	138,567	61,318
経常利益	3,004,988	4,078,256
特別利益		
固定資産売却益	5,096	6,842
特別利益合計	5,096	6,842
特別損失		
投資有価証券評価損	136,229	179,147
子会社清算損	-	8,056
会員権評価損	7,410	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	346,694	-
特別損失合計	490,333	187,203
税金等調整前四半期純利益	2,519,750	3,897,895
法人税、住民税及び事業税	767,539	882,953
法人税等調整額	53,294	766,490
法人税等合計	714,245	1,649,443
少数株主損益調整前四半期純利益	1,805,504	2,248,451
少数株主利益	58,138	70,725
四半期純利益	1,747,366	2,177,725

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,805,504	2,248,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	728,939	1,068,272
為替換算調整勘定	386,459	187,316
その他の包括利益合計	1,115,398	1,255,589
四半期包括利益	690,106	992,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	679,315	966,678
少数株主に係る四半期包括利益	10,790	26,183

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。 これに伴い、平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から37.9%に変更されます。また、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から35.5%に変更されます。 この変更により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の純額が185,908千円減少し、その他有価証券評価差額金が199,770千円、法人税等調整額(借方)が385,679千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
(偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 飛島コンテナ埠頭株 12,995,397千円 (上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は714,746千円であります。)	(偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 飛島コンテナ埠頭株 12,470,851千円 (上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は685,896千円であります。)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	1,802,752千円	減価償却費	1,717,825千円
負ののれんの償却額	1,033,834千円	負ののれんの償却額	1,033,288千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,734	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	152,307	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	227,863	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	151,293	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,067,330	434,591	40,501,921	-	40,501,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	75,747	75,747	75,747	-
計	40,067,330	510,338	40,577,669	75,747	40,501,921
セグメント利益	1,358,770	294,707	1,653,478	7,520	1,660,998

(注) 1 セグメント利益の調整額7,520千円は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,575,928	475,979	43,051,908	-	43,051,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	72,213	72,213	72,213	-
計	42,575,928	548,193	43,124,121	72,213	43,051,908
セグメント利益	2,329,183	315,795	2,644,978	6,891	2,651,869

(注) 1 セグメント利益の調整額6,891千円は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57円35銭	71円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,747,366	2,177,725
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,747,366	2,177,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,467	30,263

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第89期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	151,293千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月 3日

名港海運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。